

平成22年度
一般会計決算
認定について

各会派の総括意見

平成22年度一般会計決算に対する各会派の意見表明が、9月27日の本会議において行われましたので、その意見の内容(要旨)を紹介いたします。

民主市民 ネットワーク 賛成

一人ひとりの市民の命と正面から向き合う施策展開を

平成22年度日野市一般会計決算に対し、認定の立場で見を述べさせていただきます。平成22年度は、命を守る最低限の施策の推進がおおむね達成されたものと評価いたします。また、会派として要望してきた公有財産の有効活用行政評価の充実、発達支援センターの推進、都市農業の充実、市内連絡バスの充実などの施策が積極的に進められました。

次に、各項目別に評価させていただきます。民生費において、市民後見人養成講習が開始されたことは、今後の後見人育成に大きな効果が期待されます。また、介護従事者の人材確保のために、ホームヘルパー2級の資格取得に要する研修費用の一部を助成することを評価します。次に、柴町高齢者在宅サービスセンターを民間の運営する福祉複合施設へと転換しました。これにより、毎年度生じていた収支赤字が平成23年度以降解消されることを大きく評価します。商工費において、市内の業者、特に一人親方等に公共施設の小規模修繕工事を発注する事業は、彼らに対する大きな支援として期待出来ま

す。衛生費において、容器包装お返し大作戦を本格実施したことは極めて大きな意義あるものと考えます。土木費では、緊急雇用創出事業を活用し、放置違法駐輪等をする人々への指導及び駐輪場への誘導を実施したことを高く評価します。教育費では、予算が厳しい状況ですが、スクールソーシャルワーカーの設置について強く要望します。また、旭が丘中央公園テニスコート3面の人工芝を全面リニューアルして、利用者の要望に応えたことに対して感謝します。

続いて、来年度の予算編成に向けて申し上げます。平成22年度の決算において、予算が予定どおり執行されない事業がありました。行政や議会の市民に対する責任を果たすためにも、慎重な取り扱いをお願いいたします。

財政にかかわる条件が厳しさを増す中、さまざまな施策に積極的に向き合い、果敢に執行したことが随所に確認出来ました。今後とも、一人ひとりの市民の命と真正面から向き合い、行政の谷間で苦しむ人を出さないという強い決意を持って、財政の優先順位を精査し、予算に生かしていただくよう強く望みます。

以上、認定の意見といたします。

公明党 賛成

第3次行財政改革大綱に基づいた取り組みを評価

平成22年度一般会計の認定について、賛成の立場で意見を述べさせていただきます。平成22年度は国の方針に基づき変化などもあり、行財政運営が大変厳しい状況であったと推察しています。

それでは、各分野の取り組みについて、意見を述べさせていただきます。総務費では、第4次日野市行財政改革大綱の素案作りが行われ、市民サービスの更なる向上と、各種事業の費用対効果が検討されました。今後、厳しさを増す行財政の運営にあたり、なお一層の改革を要望します。民生費において、(仮称)発達支援センター開設に向けた準備検討が行われました。支援内容が多様化している現状を踏まえ、幅広い視点に立ったセンター開設を希望します。また、待機児童解消のための民間保育所開設支援事業等が実施され、大きな効果がありました。衛生費では、公明党が推進してきたH1bワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種助成が実現しました。今後とも、疾病の発生、まん延の予防に努めていただくよう要望します。また、太陽光発電システム等の補助事業が実施されたことを評価するとともに、市場の動向によっては事業の拡充・拡大を検討することを求めます。土木費においては、公共交通機関鉄道駅バリアフリー化事業や豊田駅等エレベーター設置事業が行われました。今後とも、人に優しいまちづくりを期待しています。教育費では、すべての小・中学校の最上階教室の冷房化が図られたことは意義があります。また、一部を除き学校耐震化事業が完了したことは、全国的にも先進の事業であり評価します。

総論として、行政の更なるスリム化を図り、重点分野への予算配分を実施するための第3次行財政改革大綱に基づいた施策の展開を評価します。ここ数日間の欧州の経済混乱を背景とした世界的株価の下落基調は、日本経済の景気持ち直し気配に不安要素もたらしています。すなわち、自治体には今まで以上に行財政規律の一層の努力が必要となっております。特に災害時などに財源出動が生じた時は、迅速に実行する必要があります。そして、行政と市民の協働のネットワークをより一層強化し、それぞれの英知を集めて、現場第一主義で市民要望に応えることを求めます。

以上、平成22年度一般会計決算の賛成意見といたします。

民 クラブ 賛成

決算審議の役割と意義を念頭に置いたスピーディーな対応を

平成22年度決算に対して、認定の立場で意見を申し上げます。

初めに現在、日野市だけでなく、全国の自治体が多額の経費をかけて、類似した内容の基本構想等を策定しています。しかし、地方自治法が改正され、本年8月より基本構想の策定義務が廃止されました。従って、国のこの問いかけに対し、市としてのように定めるのが今後の大きなテーマとなっています。2010プランにおいて結成された「健全財政を考える会」は無報酬にもかかわらず、全国に知れ渡るような立派な冊子やDVDを作成し、成果を上げています。職員は、この身近な事実からは非何かを学んで欲しいと思います。

さて、平成22年度決算は税収が低迷する一方、財政支出の要請が増大する苦しい状況でしたが、市民サービスの向上が図られる努力の跡がみられました。

各項目別について評価させていただきます。まず、民生費の歳出割合が42.8%となりました。今後は歳出を抑えながら、サービスを低下させずに展開していくことが要請されます。ただし、障害者仕事創出事業、見守り支援ネットワーク事業、就労促進事業などに代表される弱者支援に関しては、的確に拡大を図って欲しい分野であるとと考えています。土木費では、土地区画整理事業や下水道事業において、市内業者の育成を図り、税の循環を創出していく必要があります。そのためには、委託先の新都市建設公社の工事入札に総合評価方式を導入する検討をお願いします。商工費に関しては、新しく起業を目指す経営者支援の充実に焦点を当てた配慮に期待します。

す。教育の充実、未来への投資として価値を大きく発揮します。そのためには、地域全体での支援体制を充足させていく仕組み作りを心掛けていただくと思います。

なお、この場で取り上げていない事業についても、意見や要望を良く精査し、平成23年度の予算執行及び平成24年度の予算編成に反映させてい

日本 共産党 反対

従来型からの思い切った転換により市民生活優先の施策を

2010年度一般会計決算の認定に反対する立場で意見を申し上げます。

2010年度に日野市は地方交付税の交付団体となり、14億円が交付されました。また、前年度の決算剰余金の繰り越しが27億円でした。しかし、これらの財源は臨時財政対策債をゼロに抑えるなど、地方債発行の大幅縮減に向けられました。

一方、歳出では、一時凍結していた(仮称)市民の森ふれあいホールの建設が再開、着工されました。また、保育所の増設を抑えたため、年度当初から100人以上の待機児童を生み出す状況となりました。今日の市民の深刻な生活実態に照らせば、税金の使い道の優先順位を見直すことが必要です。改めて従来型からの思い切った転換を要求します。

次に、決算委員会の中で議論となった問題点について意見を申し上げます。第一に、第5次日野市基本構想・基本計画、2020プランは、市とコンサルタントで作成されたものであり、市民は意見を述べるのみであったなどの批判の声が上がりました。また、本文中の公民協働論は、民主主義や住民自治の原則に反するとともに、市民と行政のパートナーシップを台なしにするものでした。改めて市民参加を貫き、民主主義と住民自治を基本とする自治基本条例の制定を求めます。第二に、第2次日野市環境基本計画は、原発事故やそれに伴う放射能汚染については想定外としています。市がこれらに明確なメッセージを発することが出来ないのかを厳しく指摘します。第三に、日野自動車本社工場の撤退計画に対し、市として見直しの働きかけを求めます。第四は、図書館の図書購入費の削減問題です。図書館の理念と役割を、はっきりさせるための議論をしていただきたいと思えます。第五は、学童クラブにおける児童の事故の急増問題です。なぜ事故が増えているのか、学童の育成環境に問題は無いのかなどの実態把握と事故防止が急がれます。

今、大企業の景気回復が個人所得に波及しないことにより、日本の社会は格差と貧困の広がりを見せています。これまで進めて来たやり方を更に押し通そうとしても展望は開けません。従来型からの転換が必要になってくることを改めて強調し、2010年度一般会計決算に反対する意見といたします。